



南九州市水道事業経営戦略

令和 8 年 3 月改定

南九州市水道事業

南九州市水道事業経営戦略

目 次

はじめに	1
1 事業概要	3
(1) 事業の概要	3
(2) これまでの主な経営健全化の取組	5
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	7
2 将来の事業環境	11
(1) 給水人口の予測	11
(2) 水需要の予測	12
(3) 料金収入の見通し	13
(4) 組織の見通し	14
3 経営の基本方針	15
4 投資・財政計画	16
(1) 投資・財政計画	16
(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明	16
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	18
5 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項	20
6 財政収支計画	21

はじめに

【経営戦略改定の目的】

南九州市水道事業を取り巻く環境（人口減少・施設老朽化・財政制約）が大きく変化しているため、将来にわたり持続可能な水道サービスを確保することを目的として改定する。

令和 2 年度策定の現行戦略から 5 年が経過し、最新の事業環境・財政状況・更新需要を踏まえた計画の再構築が必要である。

【上位計画との整合】

「南九州市水道事業ビジョン（令和 3～12 年度）」

「第 2 次南九州市総合計画」

これらと整合を図り、

「持続」「安全」「強靱」を柱とした水道事業の将来像を具体化することを目的とする。

【経営戦略の役割】

中長期的な投資・財政計画を示し、施設更新の優先順位・投資水準・財源確保の方向性を明確にする指針として位置づける。

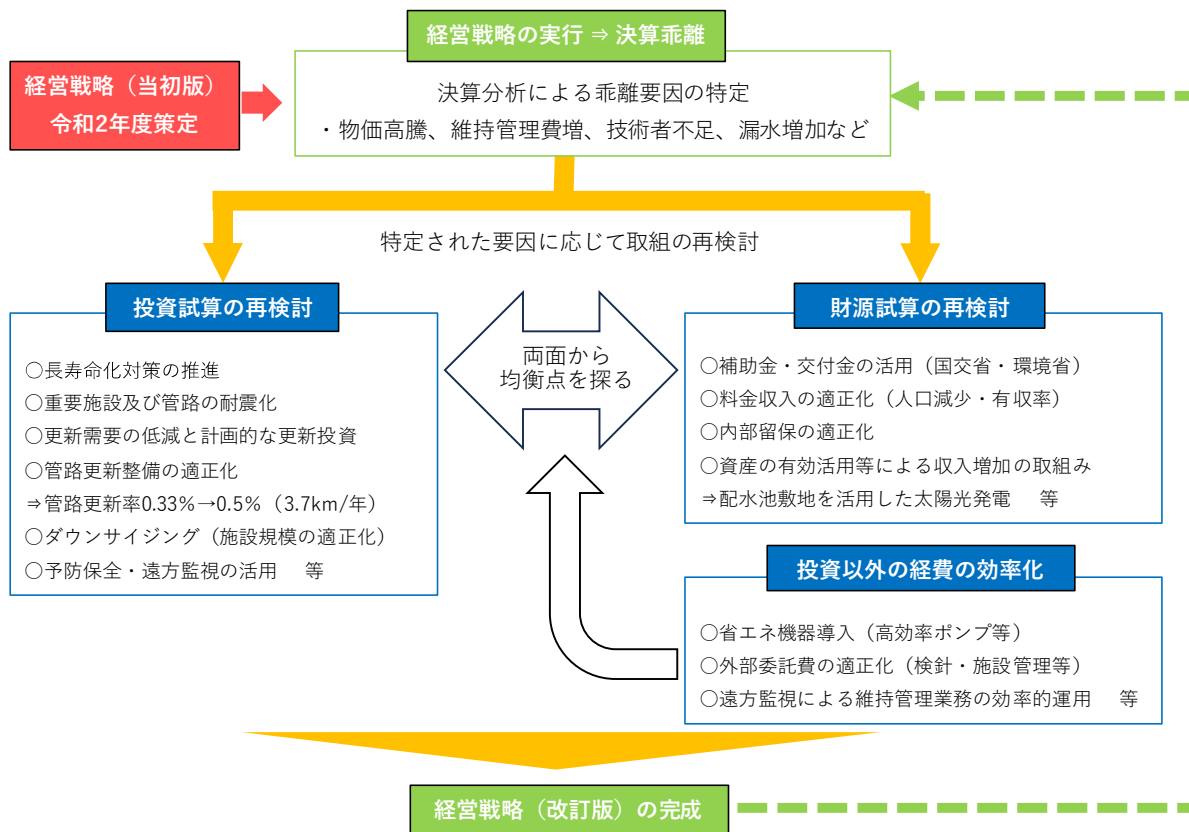
経営の透明性を高め、市民に対して水道事業の現状と将来見通しを分かりやすく示すことも目的とする。

【事後検証と次期改定】

本戦略は策定して終わりではなく、毎年度の取組状況を検証し、必要に応じて見直す PDCA の基盤となることを目的とする。

【経営戦略の改定時におけるプロセス】

本市では、決算分析による乖離要因の把握を起点として、投資・財源の再検討を行い、改定版経営戦略を取りまとめている。その一連の流れを下図に示す。



「経営戦略改定の流れ（南九州市）」

（参考）総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」を基に南九州市で作成

南九州市水道事業経営戦略

団体名：鹿児島県南九州市

事業名：南九州市水道事業

策定日：令和8年2月

計画期間：令和8年度～令和17年度

1. 事業概要

(1)事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和26年4月	計画給水人口	35,890人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	30,956人
		有収水量密度	0.32千m ³ /ha

※「R6年度決算統計資料」参照

※有収水量密度 = 年間有収水量 / 計画給水区域面積
0.316千m³/ha = 4,118千m³ ÷ 13,036ha

②施設

水源	□表流水, □ダム, □伏流水, ■地下水, □受水, ■その他		
施設数	浄水場設置数	42	管路延長 738千m
	配水池設置数	58	
施設能力	18,066m ³ /日		施設利用率 62%

※「R6年度決算統計資料」参照

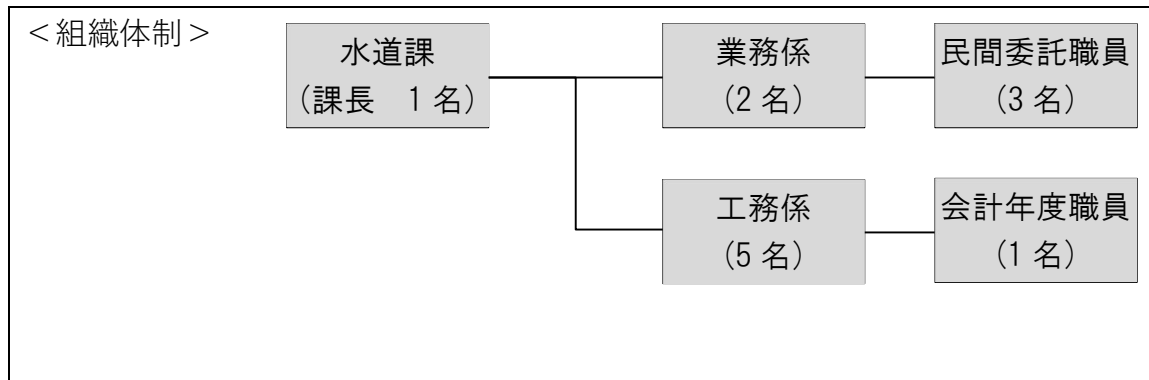
※施設能力 = 配水能力(m³/日)

※施設利用率 = 一日配水量 / 施設能力 × 100
62.45% = 11,281m³/日 / 18,066 m³/日 × 100

③料金

料金体系の 概要・考え方	基本料金		従量料金	
	口径	1 か月につき	使用水量	1m3 につき
	13 mm	700 円	1~10m3	70 円
	20 mm	1,000 円	11~20m3	110 円
	25 mm	1,350 円	21m3~	140 円
	30 mm	1,700 円		
	40 mm	3,500 円		
	50 mm	5,250 円		
	75 mm	13,500 円		
	100 mm	22,000 円		
料金改定年月日	令和4年4月1日(現行料金体系)			

④組織



(2)これまでの主な経営健全化の取組

1) 適切な施設更新の実施と経営負担低減

●遠方監視システムの導入・更新 …実行中

浄水場や配水池、主要施設の運転状況を一元的に把握するため、遠方監視システムの導入・更新を進めてきた。これにより、施設運転の効率化、異常発生時の迅速な対応、職員負担の軽減が図られ、安定給水の確保と運転管理コストの縮減に寄与している。



西部配水池 R5年度 遠方監視設置工事

●配管布設替えの計画的実施 …実行中

老朽化が進行する配水管について、漏水リスクの低減と更新需要の平準化を目的に、計画的な布設替えを実施してきた。これにより、漏水量の抑制、断水リスクの低減、維持管理費の縮減など、事業運営の健全化に資する成果が得られている。

●ポンプ設備の更新 …実行中

水源地・浄水場・配水池等に設置されているポンプ設備について、老朽化に伴う故障リスクの増大や電力効率の低下に対応するため、計画的な更新を実施してきた。更新により、エネルギーコストの削減、運転信頼性の向上、維持管理負担の軽減が図られ、経営の効率化に寄与している。

2) 経常収支の安定

●積極的な国庫補助金・交付金の活用による財源確保 …推進中

課題解消のため、積極的に国庫補助金・交付金の活用を推進しているところであるものの、補助金などの交付要件が厳格であり、必要な整備内容に対して、要件に合致しない内容が大半を占めている。

しかしながら、水道事業管轄省が、厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管し、補助要件に対する大幅な改変がなされているところである。

このため、適用の可能性を有するこれらの現状を踏まえ、補助金・交付金の活用が期待されているところであり、西木場再編整備事業については、国土交通省や環境省の交付金等が期待される。

●水道料金の適正化について定期的な検討の継続 …予定あり

南九州市水道事業では、これまで更新投資を抑制することで水道料金への影響を最小限にとどめ、経常収支の安定化に努めてきた。しかし、上水道施設の老朽化や管路の耐震化など、早期に対応すべき課題が顕在化している。

こうした状況を踏まえ、令和4年度には水道料金改定を実施し、更新投資の確保と経営基盤の強化に取り組んできたものの、依然として更新需要は大きい。将来にわたり安定した水道サービスを維持するためには、引き続き適切な料金水準の確立が必要である。

このため、今後も水道料金の適正化について定期的に検討を行い、近年中に具体的な適正料金の検討に着手することで、経常収支の安定化と事業の持続性の確保を図る。

3) その他計画

●脱炭素社会の推進に伴う、省エネルギー …実行中

本市水道事業では、地形条件から多くの動力施設を使用しており、令和2年度以降、段階的にポンプ設備の更新を進めている。更新にあたっては、高効率モーターを搭載した省エネルギー型設備への更新を積極的に進め、運転効率の向上と電力費の削減に取り組んでいる。

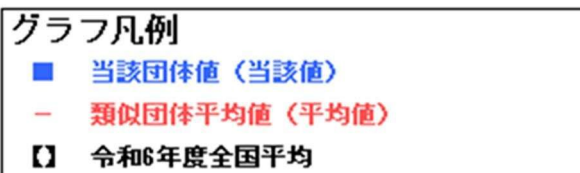
また、国が脱炭素社会の実現を掲げる中、水道事業においても省エネルギー化の推進が求められている。このため、ポンプ等の動力設備の更新に際しては、建設費のみならず、維持管理や廃止までを含めたトータルコストの縮減を重視し、今後も継続的に省エネルギー設備の導入を進めることで、脱炭素社会の推進に寄与していく。

(3)経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表とは、本市水道事業が、類似する他の水道事業と比べ、どのような水準にあるかを示すグラフである。

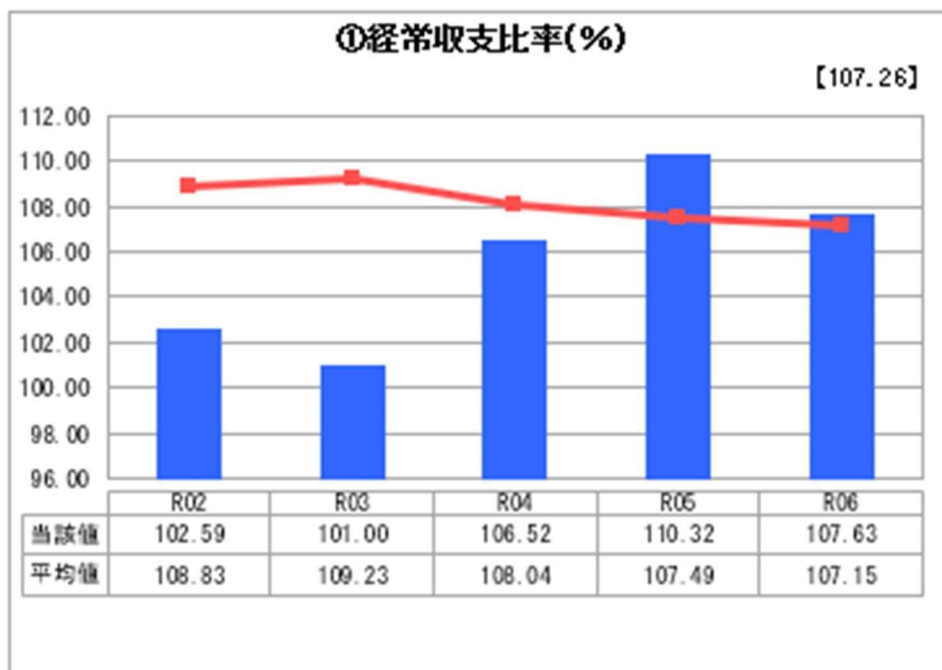
グラフに示す「平均値」は、全国において本市水道事業と同規模の類似水道事業における平均値を示している。

「当該値」が本市水道事業における値を示している。



1) 収支の状況

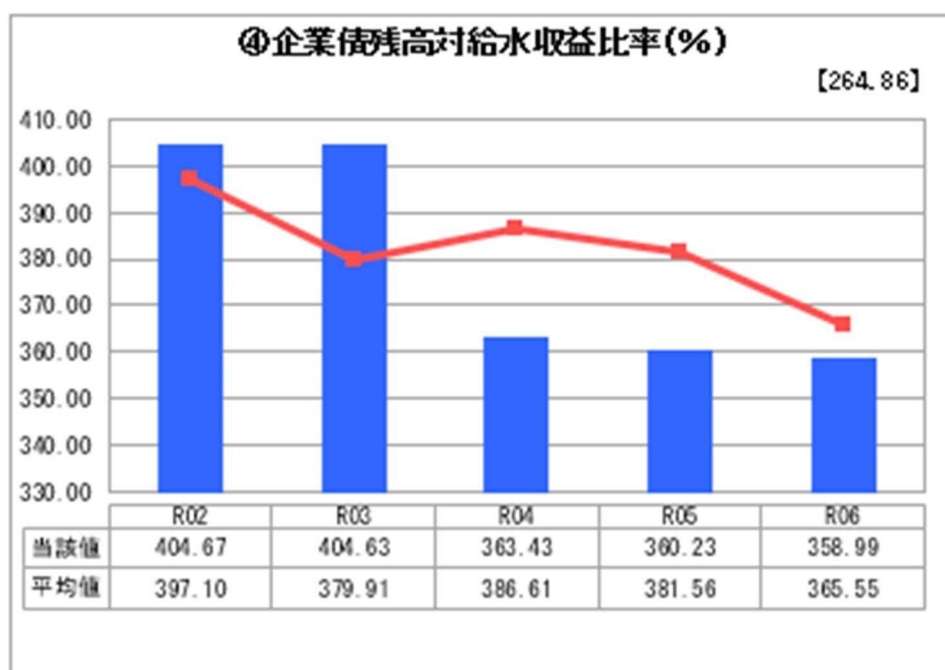
経常収支比率は、常に100%以上を維持しており、経常的収支は黒字を維持している。令和4年度に実施した料金改定により収支が改善され令和6年度は類似事業体の平均値と比較しても良好な状況となっており、**健全な経営**が図られていることを証明するものとなる。



2) 企業債残高対給水収益比率

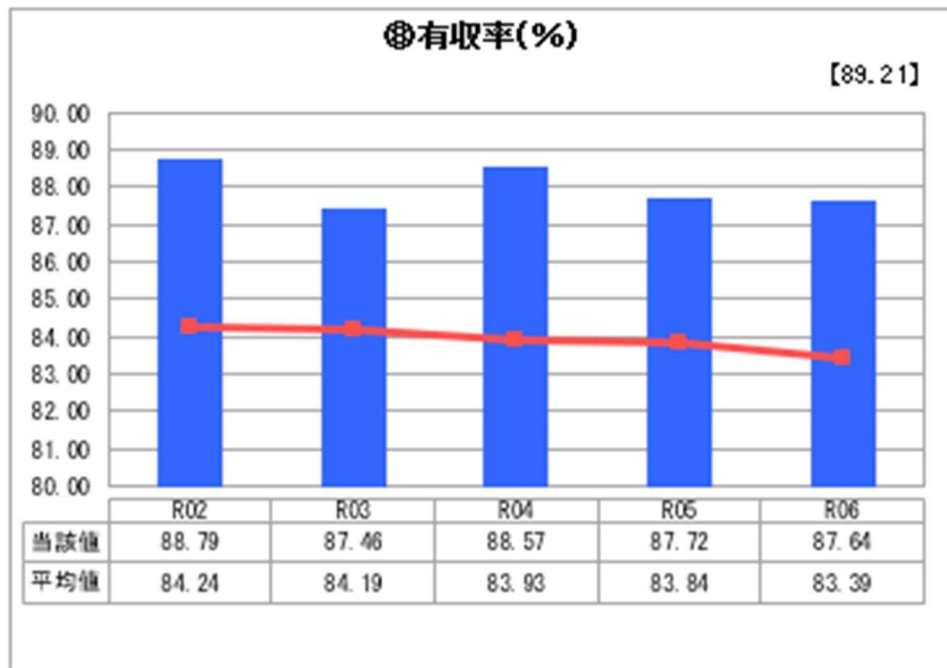
企業債残高の減少、料金改定による給水収益の増加により、令和4年度以降企業債残高対給水収益比率は改善した。

しかし、南九州市では老朽化した管路や施設が多く、今後も更新需要は確実に増加することに加え、地震等の災害リスクに備えた管路の耐震化や施設の耐震診断の実施・更新が重要な課題となっている。改善した財政指標を踏まえつつ、これらの**耐震化対策を含む更新投資の平準化と将来の財政負担の最適化を図る必要**がある。また、物価高騰や維持管理費の増加など外部環境の変動に対応できるよう、中長期的な収支見通しを継続的に検証し、料金制度の持続性を確保することが求められる。



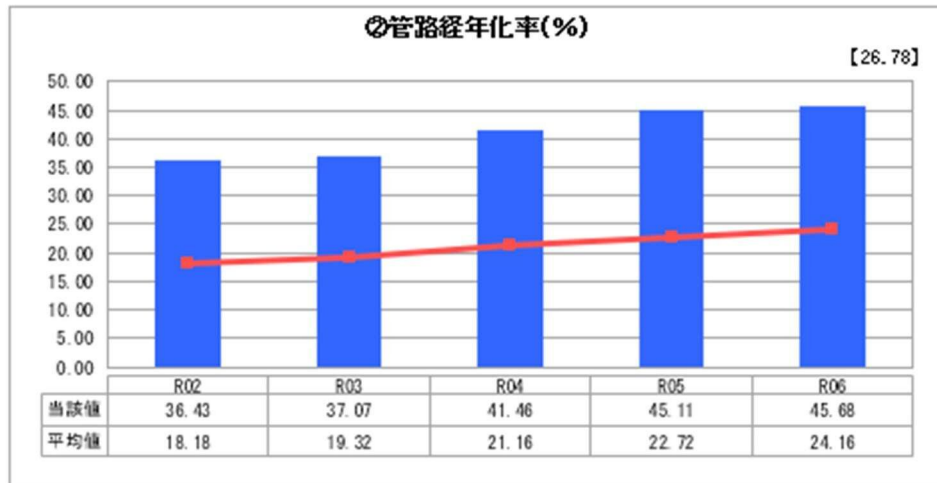
3) 有収率

南九州市の有収率は、ここ数年は概ね横ばいで推移しており、類似事業体と比較すると4%程度高い水準にある。しかし、市内には老朽化した管路や施設が多く、漏水の発生も多いことから、将来的には有収率の低下が懸念される状況にある。今後は、計画的な漏水調査の実施や、老朽管路の更新を進めることで、有収率の維持・改善を図る必要がある。



4) 管路経年化率

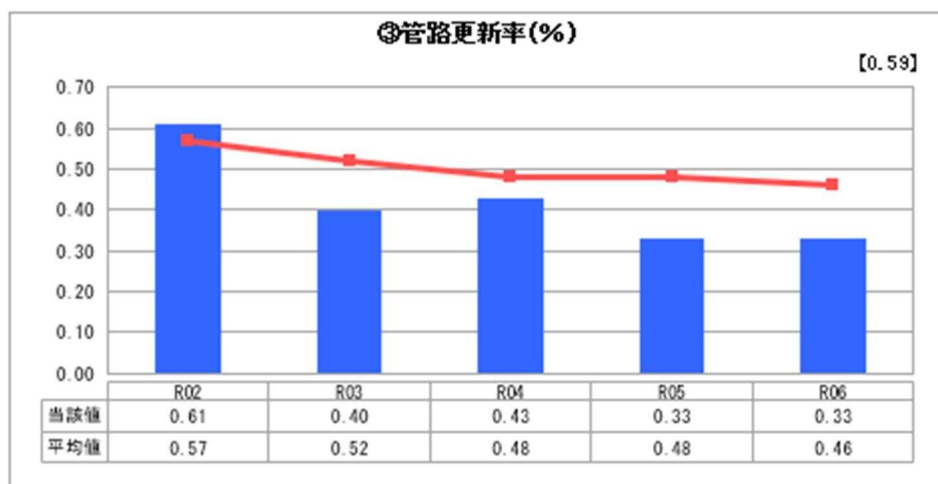
健全経営が進む一方で、有収率の低下が懸念される要因として、管路の老朽化が挙げられる。南九州市の老朽管率は類似団体と比較しても20%以上高い水準にあり、今後10年間で耐用年数を超える管路が多数発生する見込みである。このことから、漏水リスクの増大や有収率の低下につながる可能性が高く、**管路に対する更新投資の必要性**を示す定量的な評価となっている。



5) 管路更新率

管路経年化や有収水量の低下の要因として、管路更新率の伸び悩みがある。これらは資材高騰や技術者不足に起因するものであると想定され、令和6年度の更新率を適用した場合においては、300年の期間を要することとなる。

このような結果は、いずれ解消する必要があるため、**類似事業体平均を上回る0.5%(3.7km/年)の管路更新率を目指す**ことが好ましいと考えられる。

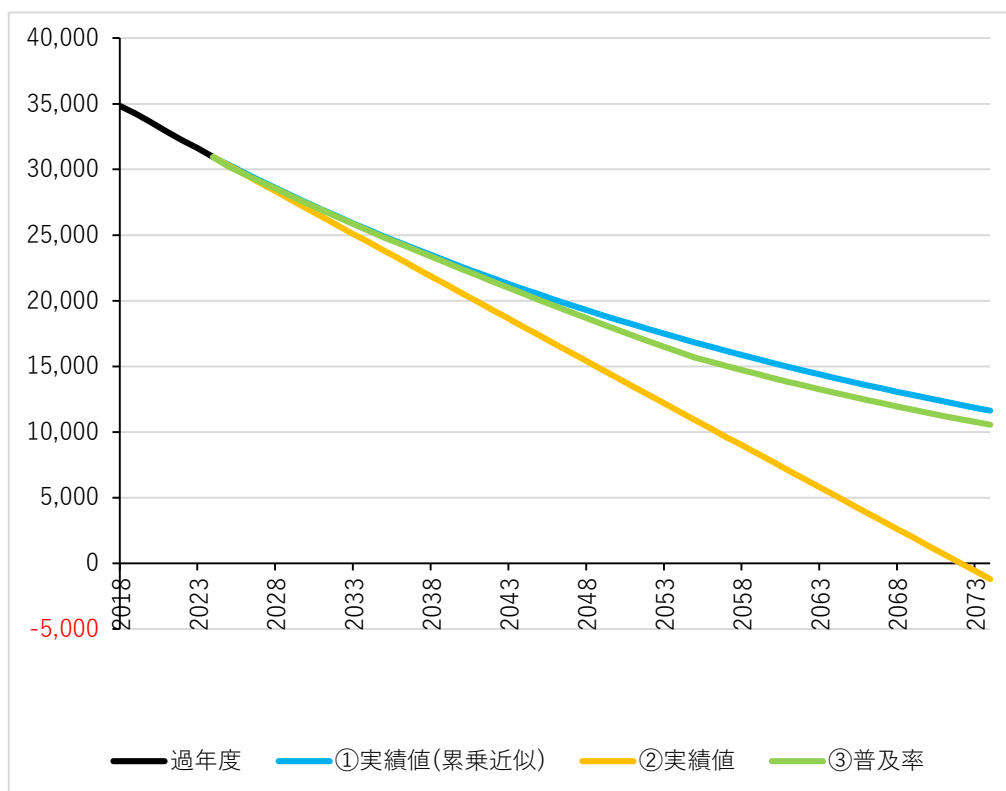


2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口の将来予測については、過去の実績値を用いた累乗近似および対数近似による推計に加え、行政区域内人口に普及率を乗じた推計の3ケースを比較検討した。

その結果、行政区域内人口を基礎とした推計は、給水人口の実績値から得られる累乗近似式による予測値と大きな乖離がなく、かつ行政区域人口との整合性が確保できることから、経営戦略における給水人口の将来予測として採用することとした。



将来的にも人口減少は避けられないと見込まれるものの、南九州市の総合的な取組みとして、人口減少が抑制されるよう、市としての方策も併せて取組む。

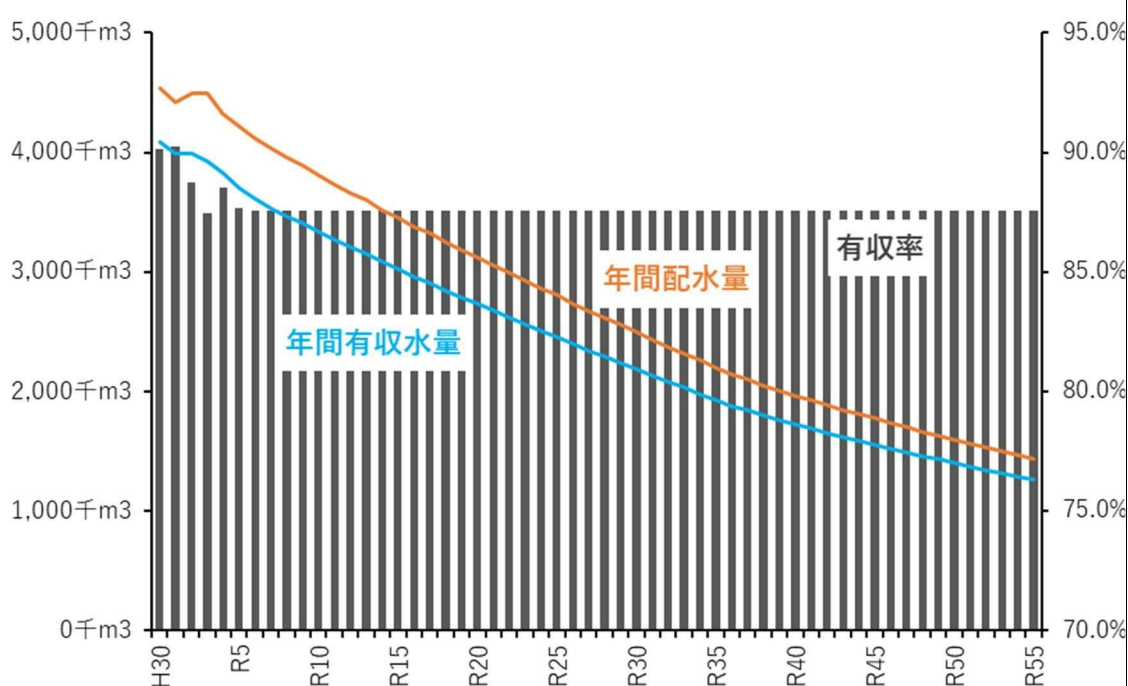
(2)水需要の予測

給水人口は減少傾向にあり、これに伴い有収水量も概ね減少している。給水人口1人当たりの使用水量に大きな変化は見られない。

また、ペットボトル飲料水の普及や節水意識の高まりによる家庭使用水量の減少については、既に一定程度進行し、その影響は概ね収束したものと想定される。

一方、有収率は近年おおむね横ばいで推移しているものの、市内には老朽化した管路が多く、漏水リスクの増大により将来的には低下する可能性がある。今後は、計画的な漏水調査や老朽管路の更新を進めることで、有収率の維持に努める必要がある。

以上を踏まえると、給水人口1人当たりの使用水量は今後も概ね一定水準で推移し、給水人口の減少に応じて水需要（有収水量）も緩やかに減少するものと想定される。このような状況を改善し、将来にわたり安定した水道サービスを維持するためには、適切な財源の確保と計画的な施設更新を着実に実施することが不可欠である。



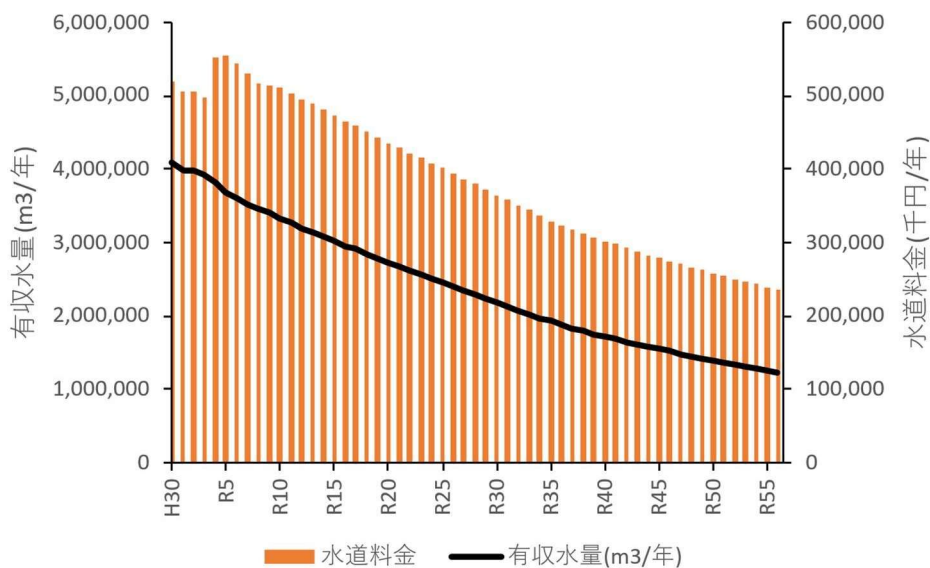
(3)料金収入の見通し

人口減少に伴い料金収入も減少することが想定される。

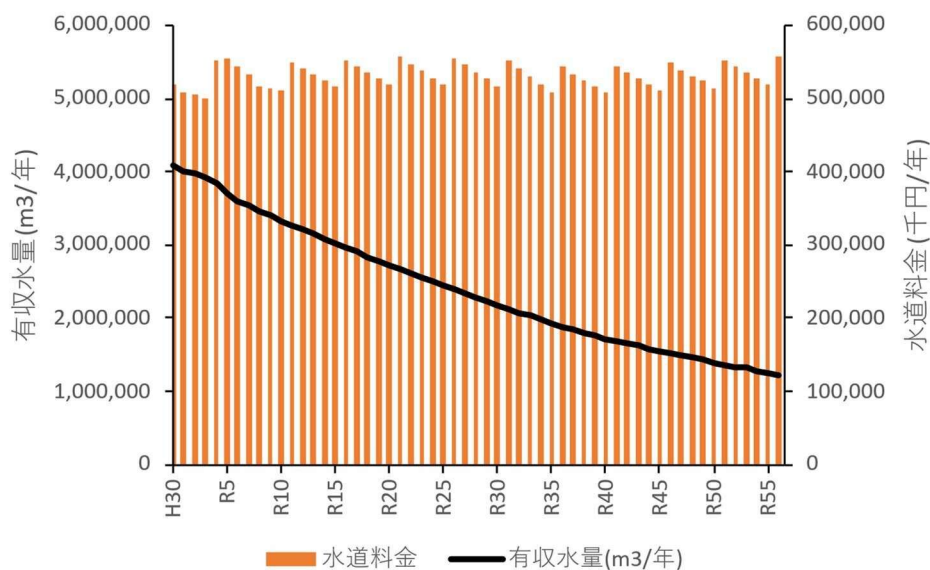
これまで減少傾向にあった料金収入は、令和4年度の料金改定により改善しているものの、人口減少に伴う料金収入の低下は、将来の加速度的な有収水量の減少を想定すると、著しく料金収入の減少が継続することが想定される。

このため、料金水準の見直しや料金以外の収入の確保について早急に検討する必要がある。

【料金水準を維持した場合】



【定期的な料金水準の見直しを行った場合】



(4)組織の見通し

南九州市における水道事業の組織体制については、自治体全体の人事管理方針に基づくため、水道事業単独での計画的な人員増強を見込むことは困難である。このため、災害対応を含む最低限の体制を維持しつつ、現行の組織規模を基本として運営を継続する。

一方で、今後は老朽化施設の更新需要が増加し、技術系業務の重要性が一層高まることが想定される。技術力の低下を防止する観点から、職員退職時には、再雇用の活用や、近隣自治体との広域的な技術交流、研修機会の確保など、ソフト面での対策を講じることで、組織としての技術力維持・向上を図る。

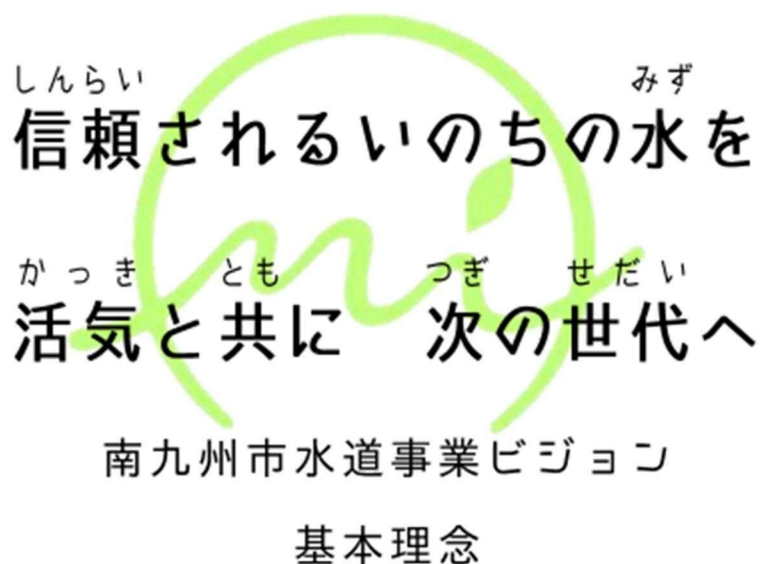
また、南九州市では既に「水道事業窓口業務等包括業務委託」を実施しており、料金収納・窓口対応等の事務系業務については民間事業者のノウハウを活用している。今後も、限られた職員体制の中で水道サービスの質を維持するため、外部委託の活用範囲や業務内容について、効率性・専門性の観点から継続的に検討を行う。

3. 経営の基本方針

本市水道事業においては、平成 24 年 3 月に南九州市地域水道ビジョンを策定し、「自然豊かで 創造と活力に満ち 暮らしといのちが輝く“こころ”やすらぐまち～地域を支える水道の構築を目指して」を基本理念として、その実現に向けた事業運営を進めてきた。

また、市全体のまちづくりの方向性としては、平成 30 年 3 月策定の「第 2 次南九州市総合計画」において「人と自然が共生する 活気あふれる 住みよいまち 南九州市」を将来都市像に掲げ、持続可能な地域づくりを推進している。

さらに、令和 3 年 3 月には、国が示す「持続」「安全」「強靱」の観点を踏まえ、水道事業の将来像をより明確に示すため、「南九州市水道事業ビジョン（令和 3 年度～令和 12 年度）」を新たに策定した。同ビジョンでは、



という将来像を掲げ、重要なライフラインである水道を市民協働で次世代へ継承していくことを理想としている。

これら三つの計画（平成 24 年地域水道ビジョン、平成 30 年総合計画、令和 3 年水道事業ビジョン）は、いずれも「持続可能で、安全で、強靱な水道サービスの確保」という共通の方向性を示している。

「持続」「安全」「強靱」を柱とした水道事業運営の基本方針を明確にし、将来にわたり安定した水道サービスを提供するための取組を体系的に推進していく。

4. 投資・財政計画

(1)投資・財政計画：別紙のとおり

(2)投資・財政計画の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	適切な施設更新の実施と経営負担の低減
●長寿命化対策の推進	<p>老朽化が進行する施設について、補修・補強および点検調査を計画的に実施し、実用的な運用年数である「実耐用年数」での運用を目指す。そのため、長寿命化対策に必要となる投資を継続的に確保し、更新需要の平準化と長期的な経営負担の低減を図る。</p>
●更新需要の低減と計画的な更新投資	<p>上水道事業において累積している更新需要（老朽化資産）を改善するため、継続的な建設投資を実施する。現時点では財政負担への配慮から、年間2～3億円を基本的な投資水準として確保しつつ、必要に応じてこれを上回る更新投資を計画的に実施できる体制の構築を図る。</p> <p>これにより、適正な財源の確保とともに、必要な施設更新を着実に進められる経営基盤の強化を目指す。</p>

目標	管路更新整備の適正化
●上水道事業における管路更新率を0.5%(3.7km/年)へ向上	<p>本市水道事業における令和6年度の管路更新率は0.33%であり、類似事業体の平均値である0.46%を下回る水準となっている。この更新率では、全ての管路を更新するまでに約300年を要する計算となり、老朽化の進行に対して十分な更新が行えていない状況である。</p> <p>このため、当面の目標として類似団体平均を上回る管路更新率0.5%(3.7km/年)の達成を目指し、年間の更新投資を現在の水準(2～3億円)を基礎としながら、事業管理体制や地元企業への負担に配慮しつつ、段階的に投資規模を拡大していく。</p> <p>これにより、老朽化資産の計画的な解消と、将来にわたる安定的な水道サービスの確保を図る。</p>

②収支計画のうち財源についての説明

目標	経常収支の安定
<p data-bbox="268 230 1038 264">●積極的な国庫補助金・交付金の活用による財源確保</p> <p data-bbox="300 286 1390 533">これまで、簡易水道事業においては積極的な国庫補助金等の導入を行うことで、財源の確保を図ってきた。しかしながら、上水道事業においては補助金等の条件が厳しく実施が困難であったものの、水道事業の管轄が厚生労働省から国土交通省に移管したことで、補助金要件に合致することも期待される。</p> <p data-bbox="300 555 1390 645">このため、可能な条件の範囲で積極的に国庫補助金・交付金を活用し、水道施設整備に関する財源確保に努める。</p> <p data-bbox="268 667 555 701">●水道料金の適正化</p> <p data-bbox="300 723 1390 813">人口減少や老朽化の進行など、多くの課題を抱えつつ健全な水道施設を維持していくためには、財源の確保が困難な状況となっている。</p> <p data-bbox="300 835 1390 1010">このため、アセットマネジメント手法などの取組みを継続して行いつつ、中長期的な将来を見越した上で、南九州市民が安心して水道を利用できるよう適正な料金水準・料金体系についての検討を行い、なるべく早い段階で適正化する。</p>	

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p data-bbox="268 1144 655 1178">●省エネルギー機器の導入</p> <p data-bbox="300 1200 1390 1335">ポンプ等の動力設備については、更新時に高効率モーター等の省エネルギー機器を積極的に導入することで、動力費の削減と運転効率の向上を図る。これにより、長期的な経常経費の縮減と安定した施設運用の実現を目指す。</p> <p data-bbox="268 1357 847 1391">●外部委託費用の適正化と効率化の継続</p> <p data-bbox="300 1413 1390 1659">本市では、給水検針業務をはじめ、施設管理や料金関連業務などについて外部委託を実施し、限られた職員体制の中で効率的な事業運営を行っている。これらの委託費用は毎年度発生する経常的経費であることから、既に取り組んでいる委託内容の見直しや業務効率化を継続し、より低コストで効果的な外部委託の実施に努める。</p> <p data-bbox="300 1682 1390 1809">今後も、委託範囲・手法・契約方式等の検討を重ねることで、経費削減とサービス水準の維持を両立させ、持続可能な事業運営に資する体制を確保する。</p>	
--	--

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	積極的な広域化について、全国で推進されているところである。本市においても、鹿児島県主導で、広域連携に関する協議会に参加し、広域化を含めた協力体制について検討を継続しているところである。
民間の資金 ・ノウハウ等の活用	施設の維持管理や修繕等について、地元企業の協力を得ながら適切に対応してきたところである。 しかしながら、今後は老朽化の進行に伴い更新事業が増加することが見込まれ、現在の職員数のみで全ての更新業務に対応することは困難となることが想定される。職員数の増加を抑制しつつ、適正な更新事業を実施するための手法として、管理の第三者委託や施工監理委託なども含め検討を継続する。
アセットマネジメント の充実	本市においては、令和2年度にアセットマネジメントによる試算を行っている。今後、試算結果をより充実させ、アセットマネジメント手法としての一連の流れを取り入れるため、継続した学習やシステム導入に努め、アセットマネジメントの見直しを検討する。
施設・設備の 廃止・統合	本市では、効率的な水運用を図るため、旧簡易水道事業を中心に施設の統廃合を検討している。隣接する簡易水道施設の統合による効率化に加え、需要動向や施設の老朽化状況を踏まえたダウンサイジング（施設規模の適正化）についても検証を進めている。 これらの取組により、維持管理負担の軽減と運転効率の向上を図り、計画に沿った事業の早期実現に努める。
施設・設備の合理化	管路を含めた水道施設の更新時には、適正な規模・口径及び仕様となるよう、更新内容を再度検討しつつ、適正な時期に更新を行う。

②財源についての検討状況等

<p>料金</p>	<p>投資の効率化や経常経費の縮減を進めた上で、将来の更新需要や財政状況を踏まえ、適正な料金水準について定期的に検討を行う。</p> <p>今後も、事業運営に必要な収入を安定的に確保できるよう、料金水準の妥当性を継続的に検証し、必要に応じて見直しを行う体制を維持する。</p>
<p>企業債</p>	<p>企業債は、投資負担における世代間の公平性を確保する目的もあるため、今後の人口減少に伴う財源不足も踏まえ、適正な水準となるよう管理していく。</p>
<p>繰入金</p>	<p>定められた方式により水道料金を算定した場合には、南九州市民への負担が大幅に増加することが想定される。このため、繰出し基準に基づく適正な繰入金の水準について関係各課と協議を継続し、必要な財源を確保したうえで、水道料金への影響を可能な限り抑制する。</p>
<p>資産の有効活用等による 収入増加の取組み</p>	<p>本市は、山地が多く起伏に富んだ地形により、多数の配水池や高所施設を保有している。この特性を活かし、配水池上部や未利用地を活用した太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入による収入増加策について検討を進める。</p>

5. 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項</p>	<p>南九州市水道事業を取り巻く社会環境や財政状況は、人口減少の進行や施設の老朽化などにより、今後も継続的に変化していくことが見込まれる。このため、経営戦略の実効性を確保するには、策定後の取組状況や成果を適切に検証・評価し、必要に応じて計画の見直しを行うことが不可欠である。</p> <p>令和2年度に策定した現行の経営戦略は、今回が初めての改定となる。また、水道事業の基本的な方向性を示す「南九州市水道ビジョン」についても併せて策定しており、両計画の整合性を確保しつつ、より明確な将来像を示すことが求められている。</p> <p>次期改定においては、社会情勢の変化、水需要の動向、財政状況、施設更新の進捗等を踏まえ、水道事業ビジョンの内容についても必要な見直しを行い、より効果的な目標設定と計画の実現性向上を図るものとする。</p>
---------------------------------	---

6. 財政収支計画

実測値

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
有収水量(m3/年)		4,091,258	3,994,195	3,988,941	3,927,607	3,833,345	3,697,937	3,609,045	
収益的 収入	水道料金	518,777	507,076	506,787	499,549	552,479	555,238	544,610	
	給水負担金	3,670	4,340	3,260	4,400	3,760	4,040	2,680	
	他会計負担	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
	その他営業収益	495	446	643	576	397	402	482	
	他会計補助金	56,048	59,990	65,593	59,452	58,278	75,026	49,743	
	長期前受金戻入	66,351	54,803	52,563	52,472	51,465	48,733	60,993	
	その他収益	8,731	3,823	1,197	114	1,303	241	46	
	計	655,121	631,528	631,092	617,613	668,732	684,730	659,605	
	収益的 支出	人件費等	112,781	109,966	101,012	105,767	106,788	98,888	95,122
		動力費	74,406	70,909	65,467	67,378	74,968	58,320	71,814
		薬品費	1,734	1,610	1,624	1,737	1,689	2,047	2,311
		修繕費	76,944	50,055	70,734	72,487	61,871	66,041	69,648
		委託料	21,456	28,509	27,945	21,780	29,609	49,988	36,959
		減価償却費	271,056	271,395	278,718	276,467	277,842	276,184	274,788
		（内 上水分）	271,056	271,395	278,718	276,467	277,842	276,184	274,788
		（内 新規分）	0	0	0	0	0	0	0
		資産減耗費	13,424	20,475	10,299	6,822	13,029	12,009	7,303
		支払利息	38,573	36,040	32,943	29,848	27,028	25,429	24,034
		（内 上水分）	38,573	36,040	32,943	29,848	27,028	25,429	24,034
		（内 簡水分）	0	0	0	0	0	0	0
（内 新規分）		0	0	0	0	0	0	0	
その他費用		34,241	30,622	26,396	29,237	35,002	31,794	30,846	
計	644,615	619,579	615,139	611,523	627,826	620,702	612,825		
経常損益	+10,507	+11,949	+15,954	+6,090	+40,906	+64,029	+46,779		
資本的 収入	企業債	180,000	130,000	80,000	120,000	133,000	140,000	96,600	
	補助金・交付金	0	0	0	0	10,869	10,642	6,737	
	他会計補助等	0	1,733	1,736	1,211	1,613	1,545	1,954	
	その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	
	計	180,000	131,733	81,736	121,211	145,482	152,187	105,291	
	資本的 支出	建設改良費	384,334	305,946	246,646	211,200	222,759	232,122	212,206
		（内 更新分）							
		（内 強靱化分）							
		元金償還	113,343	132,768	141,788	149,516	146,460	147,729	141,598
		（内 上水分）	113,343	132,768	141,788	149,516	146,460	147,729	141,598
（内 簡水分）		0	0	0	0	0	0	0	
（内 新規分）	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	1,687	776	1,712	5,466	132	1,065	0		
計	499,364	439,490	390,146	366,181	369,352	380,916	353,804		
収入が支出に不足する額	319,364	307,757	308,410	244,970	223,870	228,729	248,513		
補填財 源	減債積立金	156,154	96,154	66,154	66,154	66,154	66,154	66,154	
	建設改良積立金	80,054	65,000	46,000	62,000	69,000	109,000	173,000	
	未処分利益剰余金	284,958	371,961	436,915	427,005	40,911	64,940	47,719	
	その他								
計	521,166	533,115	549,069	555,159	176,065	240,094	286,873		
債 務 残 高	上水分	363,606	525,388	632,934	682,581	763,486	855,623	943,187	
	簡水分	1,420,267	1,342,401	1,261,193	1,177,529	1,092,076	1,004,793	915,634	
	新規分								
計	1,783,873	1,867,789	1,894,127	1,860,110	1,855,562	1,860,416	1,858,821		
供給単価	126.8	127.0	127.0	127.2	144.1	150.1	150.9		
給水原価	141.3	141.4	141.0	142.3	150.4	154.7	152.9		
料金回収率	90%	90%	90%	89%	96%	97%	99%		

予測値

		2025	2026	2027	2028	2029	
		R7	R8	R9	R10	R11	
有収水量(m3/年)		3,528,528	3,464,054	3,408,543	3,334,757	3,270,050	
収益的収入	水道料金	531,672	516,290	624,369	613,923	604,439	
	給水負担金	2,819	3,040	3,399	3,373	3,345	
	他会計負担	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
	その他営業収益	615	495	495	495	495	
	他会計補助金	44,106	50,833	51,112	48,576	44,265	
	長期前受金戻入	43,016	46,167	43,116	36,267	43,116	
	その他収益	495	1,413	1,879	1,835	1,777	
	計	623,774	619,289	725,420	705,519	698,489	
収益的支出	人件費等	81,689	62,770	62,770	62,770	62,770	
	動力費	77,074	77,398	77,902	77,961	78,199	
	薬品費	2,419	2,772	2,940	3,099	3,275	
	修繕費	71,623	73,380	71,250	71,250	71,250	
	委託料	49,819	59,355	59,355	59,355	59,355	
	減価償却費	272,268	276,206	265,548	259,417	251,219	
	(内 上水分)	267,571	265,849	248,483	235,254	220,575	
	(内 新規分)	4,697	10,356	17,066	24,163	30,643	
	資産減耗費	5,189	5,100	8,167	10,113	9,672	
	支払利息	23,674	25,039	27,803	30,091	32,735	
	(内 上水分)	23,674	25,039	20,307	18,560	16,922	
	(内 簡水分)	0	0	0	0	0	
	(内 新規分)	0	0	7,496	11,531	15,813	
	その他費用	28,279	42,831	32,000	32,000	32,000	
	計	612,034	624,852	607,735	606,056	600,475	
経常損益		+11,740	-5,563	+117,685	+99,463	+98,014	
資本的収入	企業債	90,000	140,000	155,200	164,700	147,000	
	補助金・交付金	18,670	18,933	39,424	40,833	42,958	
	他会計補助等	170	500	0	0	0	
	その他資本的収入	0	0	0	0	0	
		計	108,840	159,433	194,624	205,533	189,958
	資本的支出	建設改良費	208,774	251,502	298,200	315,450	288,000
		(内 更新分)	130,938	149,808	184,500	228,450	218,500
		(内 強靱化分)	77,835	101,694	113,700	87,000	69,500
		元金償還	135,849	144,624	141,958	135,201	120,409
		(内 上水分)	135,849	144,624	141,958	135,201	120,409
(内 簡水分)		0	0	0	0	0	
(内 新規分)		0	0	0	0	0	
その他支出	878	13,610	1,000	1,000	1,000		
	計	345,500	409,736	441,158	451,651	409,409	
収入が支出に不足する額		236,660	250,303	246,534	246,118	219,451	
補填財源	減債積立金						
	建設改良積立金						
	未処分利益剰余金						
	その他	296,394	275,667	377,416	464,024	560,361	
	計	296,394	275,667	377,416	464,024	560,361	
債務残高	上水分	985,346	929,333	880,589	828,230	768,148	
	簡水分	837,754	760,544	681,923	607,615	543,216	
	新規分	0	153,200	288,300	443,500	608,200	
	計	1,823,100	1,843,077	1,850,812	1,879,345	1,919,564	
供給単価		150.7	149.0	183.2	184.1	184.8	
給水原価		161.3	167.1	165.6	170.9	170.4	
料金回収率		93%	89%	111%	108%	108%	

予測値

		2030	2031	2032	2033	2034	2035	
		R12	R13	R14	R15	R16	R17	
有収水量(m3/年)		3,205,342	3,152,988	3,083,286	3,022,200	2,961,230	2,908,090	
収益的 収入	水道料金	594,928	587,029	623,786	614,010	604,133	595,180	
	給水負担金	3,317	3,292	3,265	3,237	3,208	3,179	
	他会計負担	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
	その他営業収益	495	495	495	495	495	495	
	他会計補助金	40,539	40,077	40,763	40,486	40,640	37,786	
	長期前受金戻入	36,267	34,015	33,768	44,704	32,645	30,987	
	その他収益	1,762	1,703	1,696	1,686	1,670	1,654	
	計	678,359	667,661	704,823	705,669	683,842	670,331	
	収益的 支出	人件費等	62,770	62,770	62,770	62,770	62,770	62,770
		動力費	78,407	78,893	78,916	79,124	79,304	79,664
		薬品費	3,459	3,666	3,864	4,081	4,309	4,560
		修繕費	71,250	71,250	71,250	71,250	71,250	71,250
		委託料	59,355	59,355	59,355	59,355	59,355	59,355
		減価償却費	249,072	240,703	239,728	238,353	236,023	233,852
		(内 上水分)	211,899	198,225	191,024	183,647	175,091	167,925
		(内 新規分)	37,173	42,478	48,704	54,706	60,932	65,927
		資産減耗費	10,113	8,167	10,113	9,672	10,113	8,167
		支払利息	35,091	37,522	39,220	41,281	43,098	45,018
		(内 上水分)	15,456	14,112	12,778	11,444	10,145	8,924
		(内 簡水分)	0	0	0	0	0	0
(内 新規分)		19,635	23,410	26,442	29,837	32,953	36,094	
その他費用		32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
計	601,517	594,327	597,215	597,886	598,221	596,636		
経常損益		+76,842	+73,334	+107,608	+107,783	+85,621	+73,695	
資本的 収入	企業債	146,300	122,000	140,200	134,200	140,200	115,200	
	補助金・交付金	46,333	32,374	42,958	42,958	42,958	29,874	
	他会計補助等	0	0	0	0	0	0	
	その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	
	計	192,633	154,374	183,158	177,158	183,158	145,074	
	資本的 支出	建設改良費	290,210	235,760	276,710	266,760	276,710	222,000
		(内 更新分)	228,450	184,500	228,450	218,500	228,450	184,500
		(内 強靱化分)	61,760	51,260	48,260	48,260	48,260	37,500
		元金償還	106,455	109,919	109,275	108,096	105,253	99,513
		(内 上水分)	106,455	105,501	100,846	94,971	87,036	76,580
(内 簡水分)		0	0	0	0	0	0	
(内 新規分)		0	4,418	8,429	13,125	18,217	22,933	
その他支出	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
計	397,665	346,679	386,985	375,856	382,963	322,513		
収入が支出に不足する額		205,032	192,305	203,827	198,698	199,805	177,439	
補填財源	減債積立金							
	建設改良積立金							
	未処分利益剰余金							
	その他	655,088	750,972	870,825	983,231	1,082,537	1,189,825	
計	655,088	750,972	870,825	983,231	1,082,537	1,189,825		
債務 残高	上水分	706,104	643,614	586,664	535,544	503,742	472,815	
	簡水分	488,189	434,488	379,824	327,457	275,200	229,106	
	新規分	755,200	897,082	1,010,654	1,137,729	1,253,712	1,370,979	
	計	1,949,493	1,975,184	1,977,142	2,000,730	2,032,654	2,072,900	
供給単価		185.6	186.2	202.3	203.2	204.0	204.7	
給水原価		176.3	177.7	182.7	183.0	191.0	194.5	
料金回収率		105%	105%	111%	111%	107%	105%	